

平成21年度船橋市一般会計予算組み替え案(市民社会ネット)

	単位:千円	説明
--	-------	----

歳入の見直し

個人市民税	100,000	資産がありながら市税を滞納している悪質滞納者に対し定額給付金を差し押さえるなど市民税の増収を図る
法人市民税	140,000	資本金1億円以上の法人税均等割に制限税率を採用する
女性センター使用料	350	女性センター登録団体などの使用料を減免する
寄付金	500,000	定額給付金給付時に市民への寄付を呼びかける
市債	500,000	道路用地購入費や公民館エレベーター整備事業などについて起債するもの
繰越金	1,771,717	過去5年間の剰余金の平均額の概ね2分の1を計上する
小計	3,012,067	

歳出の削減

遺児手当	-30,233	一人親家庭児童養育手当を復活させるため削減する
市長退職金	-14,200	市長退職金を50%削減する
小計	-44,433	

歳出の追加

臨時・非常勤職員の賃金	422,600	臨時・非常勤職員の待遇改善を図るため賃金を10%増額する
障害者自立支援法負担額助成事業費	86,900	障害者自立支援法に伴う利用者負担額について、低所得者を対象に利用者負担額の全額を助成する
重度心身障害者医療費助成事業費	32,800	重度障害者医療費助成事業に所得制限を設けず、入院時食事療養費と生活療養費の自己負担分を助成する
障害児通園施設利用者負担助成事業	4,200	障害者自立支援法に伴う障害児通園施設利用者の負担増額分を助成する
重度要介護者在宅サービス利用者負担対策事業費	150,000	重度要介護者に対する在宅サービス利用者負担助成制度を創設する。10月から実施
後期高齢者医療扶助費	1,300,000	後期高齢者の医療費の全額を助成する。10月より実施
子ども医療扶助費	500,000	中学3年生までの子ども医療費の全額を助成する。10月より実施

保育所待機児童対策事業費	30,000	待機児童解消対策として保育ママ制度を実施する。10月より。20人の保育ママ採用、定員60人。
ひとり親家庭児童養育手当	400,000	ひとり親家庭児童養育手当を復活し、離婚等のひとり親家庭にも支給する
ひとり親家庭等法律支援事業費	10,000	扶養義務履行を求めるための弁護士等の費用を助成する(50万円*20件を想定)
母子福祉給付金	28,000	生活保護費母子加算が廃止された世帯に対し市独自で母子福祉給付金を支給する。対象世帯は300世帯
学校ボランティアの推進事業費	2,000	特別な支援を必要とする児童のボランティアに交通費を支給する
公民館エレベーター整備費	90,000	エレベーター未設置公民館2館にエレベーターを設置する
小計	3,056,500	

歳出合計	3,012,067	
------	-----------	--